



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 シキボウ株式会社

コード番号 3109 URL <http://www.shikibo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 禎一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 清原 幹夫

TEL 06-6268-5411

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,227	8.5	722	73.2	498	492.5	338	—
23年3月期第1四半期	10,348	△0.8	416	△5.3	84	△44.9	△142	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 467百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.80	—
23年3月期第1四半期	△1.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	90,451	26,770	28.4
23年3月期	90,600	26,564	28.2

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 25,732百万円 23年3月期 25,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	3.8	1,200	15.1	700	65.9	300	—	2.48
通期	45,000	0.6	2,600	4.5	1,700	16.9	700	236.4	5.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	121,108,290 株	23年3月期	121,108,290 株
24年3月期1Q	133,887 株	23年3月期	133,658 株
24年3月期1Q	120,974,575 株	23年3月期1Q	120,980,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) その他の注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の連結売上高は112億27百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は7億22百万円（同比73.2%増）、経常利益は4億98百万円（同比492.5%増）、四半期純利益は3億38百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

繊維事業では、原材料価格の高騰、長期デフレによる消費者の低価格志向、衣料品需要の低迷が続く厳しい環境にあるなか、原料の調達から最終製品までの一貫したものの作り体制の強みを活かし、素材にこだわる強い商品作りを押し進めました。

原糸販売分野では、原糸市況の堅調な動きから概ね順調に推移致しました。

テキスタイル分野では、ユニフォームアパレルの堅調な受注が継続し、国内外生産拠点の操業に寄与した結果堅調に推移致しました。また、当社独自の高品質コットン素材「デュアルアクションクール」は、本年夏のクールビズで高い接触冷感機能が好評価を頂き引き合いが増えております。

製品分野では、当社独自の機能素材を中心とした商品開発と販売に取り組み、納品対応に注力致しました結果、アパレルメーカーからの発注が増加致しました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は67億72百万円（前年同期比13.1%増）となり、営業利益は1億32百万円となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、震災による需要減の影響はあるものの、被災地区以外の顧客の減産緩和と一部節電対応による前倒し需要により僅かながら増収となりました。フィルタークロスは、化学業種などで需要が回復し増収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は食品関連の受注が猛暑効果のあった昨年に比べて減少、また化学品輸出も鈍化した結果減収となりました。複合材料事業は電力会社向けのFRP関連で、震災の影響により受注が減少致しました。プリント配線基板製造事業は電子部品向けの受注が回復致しました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は30億76百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は1億98百万円（同比110.0%増）となりました。

(不動産・サービス事業)

賃貸事業は堅調に推移しております。震災による自粛ムードの影響を受けゴルフ場の入場者数が減少しましたが、物流事業は取扱荷物量が増加したため好調に推移致しました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は14億65百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は4億78百万円（同比2.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は904億51百万円となり、前年度末に比べ1億49百万円の減少となりました。これは、主に売上債権の減少及び減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、636億80百万円となり、前年度末に比べ3億55百万円の減少となりました。これは、主に納税に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、267億70百万円となり、前年度末に比べ2億6百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加及び為替変動に伴う換算差額等の増加によるものであります。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.2ポイント増加し、28.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内外の経済情勢の一部には、回復の動きも見られますものの、株価や為替の変動など、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のなか、当社グループは、一昨年度よりスタートさせた新中期計画の基本方針である「事業構造の変革による収益拡大」「顧客対応力強化と技術優位性の確保」の下、さらなる収益の拡大を目指してまいります。

なお、平成23年5月11日に公表致しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887	3,556
受取手形及び売掛金	11,190	10,439
有価証券	400	700
商品及び製品	4,218	5,042
仕掛品	1,796	1,775
原材料及び貯蔵品	1,199	1,537
繰延税金資産	381	248
その他	754	772
貸倒引当金	△94	△93
流動資産合計	23,733	23,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,778	40,664
減価償却累計額	△25,167	△25,247
建物及び構築物(純額)	15,611	15,417
機械装置及び運搬具	29,536	29,574
減価償却累計額	△27,172	△27,237
機械装置及び運搬具(純額)	2,363	2,337
工具、器具及び備品	1,540	1,536
減価償却累計額	△1,431	△1,434
工具、器具及び備品(純額)	109	102
土地	43,749	43,749
リース資産	1,690	1,623
減価償却累計額	△1,069	△1,038
リース資産(純額)	620	584
建設仮勘定	168	58
有形固定資産合計	62,624	62,250
無形固定資産	249	246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193	1,219
繰延税金資産	1,666	1,677
その他	1,445	1,372
貸倒引当金	△312	△297
投資その他の資産合計	3,992	3,973
固定資産合計	66,866	66,469
資産合計	90,600	90,451

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	6,372
短期借入金	17,145	17,220
1年内償還予定の社債	584	704
未払費用	608	553
未払法人税等	636	84
未払消費税等	108	104
賞与引当金	598	334
その他	1,900	2,097
流動負債合計	27,949	27,472
固定負債		
社債	1,012	1,382
長期借入金	12,131	12,018
繰延税金負債	1,144	1,140
再評価に係る繰延税金負債	8,398	8,398
退職給付引当金	3,902	3,863
役員退職慰労引当金	172	124
修繕引当金	179	183
長期預り敷金保証金	7,995	7,987
長期前受収益	379	368
その他	769	740
固定負債合計	36,087	36,207
負債合計	64,036	63,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	3,608	3,705
自己株式	△21	△21
株主資本合計	15,921	16,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77	△49
繰延ヘッジ損益	14	△8
土地再評価差額金	11,893	11,893
為替換算調整勘定	△2,227	△2,120
その他の包括利益累計額合計	9,602	9,714
少数株主持分	1,039	1,037
純資産合計	26,564	26,770
負債純資産合計	90,600	90,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	10,348	11,227
売上原価	8,374	9,055
売上総利益	1,974	2,172
販売費及び一般管理費	1,557	1,450
営業利益	416	722
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	4	15
雑収入	24	23
営業外収益合計	37	49
営業外費用		
支払利息	164	154
退職給付費用	42	30
為替差損	78	28
雑支出	85	59
営業外費用合計	370	273
経常利益	84	498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	—
受取保険金	—	78
その他	0	4
特別利益合計	16	82
特別損失		
固定資産処分損	6	10
投資有価証券評価損	34	12
環境対策費	77	—
その他	11	2
特別損失合計	129	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29	556
法人税、住民税及び事業税	95	66
法人税等調整額	△11	134
法人税等合計	83	200
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△112	355
少数株主利益	29	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△142	338

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△112	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	28
繰延ヘッジ損益	△24	△23
為替換算調整勘定	111	103
持分法適用会社に対する持分相当額	10	4
その他の包括利益合計	137	112
四半期包括利益	24	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4	450
少数株主に係る四半期包括利益	28	16

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,983	3,027	1,337	10,348	—	10,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	93	97	△97	—
計	5,987	3,027	1,431	10,446	△97	10,348
セグメント利益又は損失(△)	△23	94	469	540	△123	416

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△123百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の
認識はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,772	3,076	1,378	11,227	—	11,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	87	87	△87	—
計	6,772	3,076	1,465	11,315	△87	11,227
セグメント利益	132	198	478	809	△87	722

(注) 1 セグメント利益の調整額△87百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。